

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		令和 5年 7月 27日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府南丹市園部町船阪町田1番地26		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 太陽機械工業株式会社代表取締役 社長 水主 吉彦					
		電話 0771-63-1700					
主たる業種	自動車部分品・付属品製造業						
	細分類番号	3	1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	省エネルギー省資源の推進、廃棄物の削減などISO14001の維持・改善により2.0%以上の二酸化炭素排出量の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	社長を最高責任者とし、エネルギー管理統括者のもと、各部門長が、自部署を統括する「省エネ推進体制」に基づき実施計画の策定、目標管理アクションプラン進捗表により進捗管理をする。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,726.6 トン	2,671.2 トン	2,671.2 トン	2,671.2 トン	-2.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,858.6 トン	2,157.6 トン	2,157.6 トン	2,157.6 トン	-24.5 パーセント	
目標の根拠	設備の適正な運転管理による。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	園部工場	事業活動に伴う排出の量 (内製加工高)	1.61	1.58	1.58	1.58	-1.86 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	設備の適正な運転管理による。						
重点的に実施する取組の実実施計画	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	111.0 パーセント	111.0 パーセント	111.0 パーセント	111.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	設備の適正な運転管理に努める。					
	(3)年度	設備の適正な運転管理に努める。					
	(4)年度	設備の適正な運転管理に努める。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	実施しない。					
	上記の措置を採用する理由	公共交通機関の利用が難しいため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの		トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項	31年度より亀岡工場の生産を縮小しほぼ閉鎖状態にあります 第三計画期間からの超過削減量1540.9トンのうち、第1年度は513.6トン、第2年度は513.6トン、第3年度は513.6トン差し引く						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。